

2017(平成29)年度第3四半期決算について

平成30年1月31日
北陸電力株式会社

本日、「平成30年3月期 第3四半期決算短信」を東京証券取引所に提出しましたので、お知らせいたします。

【販売電力量】

当第3四半期(4~12月)の小売販売電力量は、204億34百万キロワット時となり、前年同期に比べ1.6%の増加となりました。

【連結業績の概要】

売上高(営業収益)は、燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などから、4,288億円(対前年同期:382億円増)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,306億円(同:378億円増)となりました。

また、経常利益は、大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備の修繕費の増加などにより、当社個別では経常損失となったものの、グループ会社の利益増加などにより、18億円(同:5億円増)となりました。

これに法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円の損失(同:2億円増)となり、2年連続の赤字となりました。

なお、個別の経常利益は、34億円の損失(同:1億円減)、四半期純利益は24億円の損失(同:3億円減)と、前年から赤字幅が拡大し、2年連続の赤字となりました。

【平成29年度 業績予想】

業績予想につきましては、前回(H29.10.30)公表から変更はありません。

小売販売電力量につきましては、通期では282億kWh程度(前年比100%程度)、連結の売上高(営業収益)は5,850億円程度、営業利益は90億円程度、経常利益は0億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円程度の損失になるものと見込んでおります。

また、個別の売上高は5,400億円程度、営業利益は0億円程度、経常利益は80億円程度の損失、当期純利益は60億円程度の損失を見込んでおります。

【期末配当予想】

期末配当の予想につきましても、前回(H29.10.30)公表から変更はなく、厳しい経営状況を勘案し無配としております。

以上

2017 (平成29) 年度 第3四半期決算の概要

2018年1月31日



Hokuriku Electric Power Company

販売電力量

- 小売販売電力量は、**204.3億kWh** (前年同期対比+3.3億kWh)。
電 灯：冬季の気温が前年を下回ったことによる暖房需要の増加など。
産業用：機械の増加など。

- 融通・他社販売は、**23.1億kWh** (前年同期対比+8.2億kWh)。

		2017/3Q 累計 (A)	2016/3Q 累計 (B)	増 減 (A)-(B)	対 比 (A)/(B)
低 圧	電 灯	54.4	53.6	0.9	101.6
	電 力	7.9	8.0	△0.1	98.6
	計	62.3	61.6	0.7	101.2
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	36.7	37.5	△0.8	98.0
	産 業 用	105.3	102.0	3.3	103.2
	計	142.0	139.5	2.5	101.8
小 売 販 売 計		204.3	201.1	3.3	101.6
融 通 ・ 他 社 販 売		23.1	14.9	8.2	155.2
総 販 売 電 力 量		227.5	216.0	11.5	105.3

(億kWh,%)

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(注)小数第一位未満四捨五入

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実 績	13.6	18.9	20.3	27.2	27.1	22.1	16.8	10.4	4.9
前 年 差	△0.6	△0.4	△2.0	+1.0	△0.3	△1.6	△1.0	△0.6	△2.5

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

Hokuriku Electric Power Company

決算概要

- **連結売上高は、4,288億円**（前年同期対比+382億円）。
・燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加など。
- **連結経常利益は、18億円**（前年同期対比+5億円）。
- **親会社株主に帰属する四半期純利益は、△1億円**（前年同期対比+2億円）となり、**2年連続の赤字**。
- なお、個別の経常利益・四半期純利益についても、**2年連続の赤字**。

		(億円,%)			
		2017/3Q 累計 (A)	2016/3Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	4,288	3,906	382	109.8
	営業利益	98	80	18	123.5
	経常利益	18	13	5	139.2
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△1	△4	2	—
個別	売上高(営業収益)	3,959	3,597	362	110.1
	営業利益	32	19	12	165.3
	経常利益	△34	△33	△1	—
	四半期純利益	△24	△20	△3	—

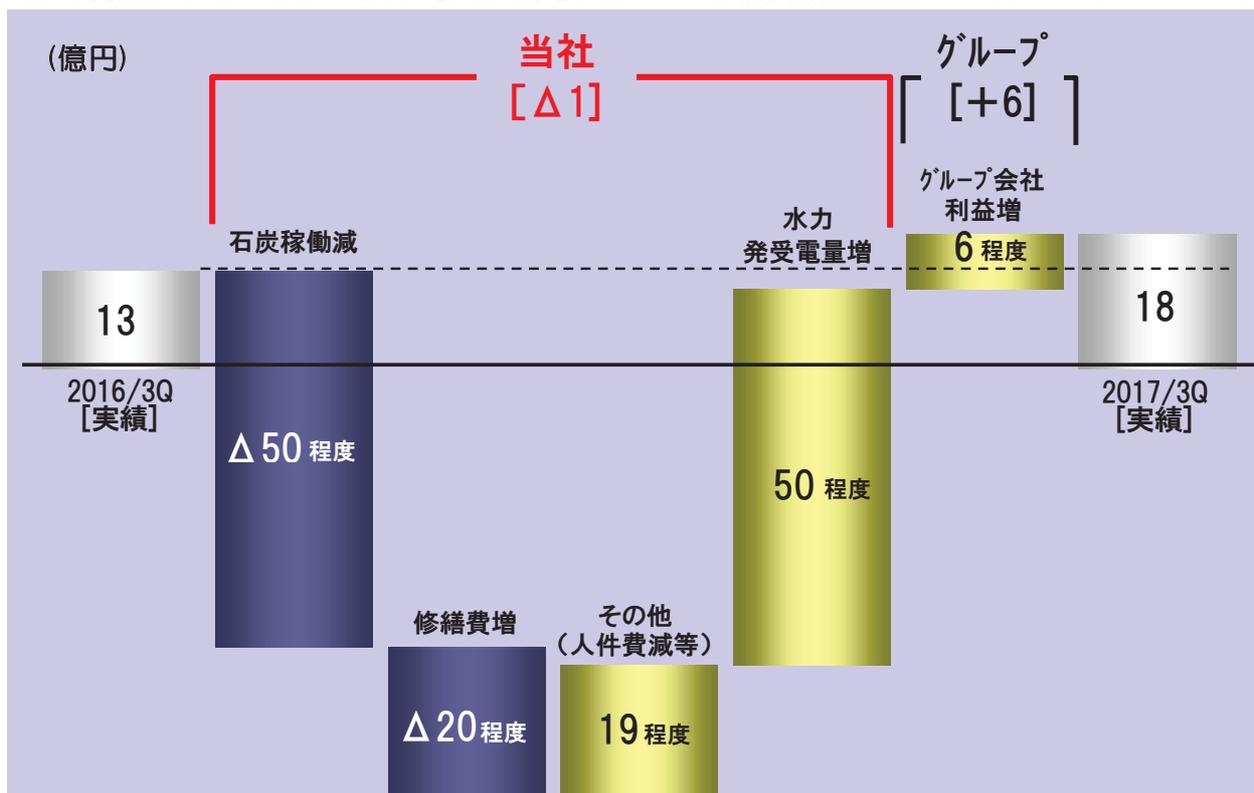
(参考) 連結対象会社数: 連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

Hokuriku Electric Power Company

2

連結経常利益の変動要因(前年同期対比: +5億円[13→18])



Hokuriku Electric Power Company

3

業績予想

▶ 前回予想(10/30公表)から変更なし。

					(億kWh,億円)	
		2017年度見通し (A)	前回予想(10/30) (B)	増減 (A)-(B)	2016年度実績 (C)	増減 (A)-(C)
販売電力量(小売)		282 程度	282 程度	—	281	1
連結	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,850 程度	—	5,425	425
	営業利益	90	90	—	105	△ 15
	経常利益	0	0	—	20	△ 20
	親会社株主に帰属する 当期純利益	△ 30	△ 30	—	△ 6	△ 24
個別	売上高(営業収益)	5,400 程度	5,400 程度	—	4,976	424
	営業利益	0	0	—	25	△ 25
	経常利益	△ 80	△ 80	—	△ 32	△ 48
	当期純利益	△ 60	△ 60	—	△ 18	△ 42

(注)億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

▶ 高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加や、大型石炭火力発電所の稼働減に伴う燃料費の増加などにより大幅に収支が悪化し、
個別経常利益については、2年連続で過去最大の赤字が避けられない状況。

期末配当予想

▶ 前回予想(10/30公表)から変更なし。

- ・当期の業績見通しや財務状況に加え、志賀原子力発電所の再稼働時期の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し、期末配当は**無配とさせていただきます**。

	年間配当金		
	中間配当	期末配当	合計
今回公表	0円/株 (決定)	0円/株 (予想)	0円/株 (予想)
(参考) 前回予想	0円/株 (決定)	0円/株 (予想)	0円/株 (予想)
(参考) 前年実績	25円/株	10円/株	35円/株

発受電電力量

- 水力は、豊水により増加。
- 火力は、大型石炭火力発電所の定期点検実施により減少。
- 融通・他社受電は、卸電力取引所などからの購入量が増加。

(億kWh,%)

	2017/3Q 累計 (A)	2016/3Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[109.9]	[93.8]	[16.1]	
水力	54.5	45.4	9.1	120.0
火力	157.3	166.9	△9.6	94.3
原子力	—	—	—	—
新エネ	0.0	0.0	△0.0	98.1
自社計	211.9	212.4	△0.5	99.8
融通・受電	38.1	26.1	12.0	146.0
他社送電	△23.1	△14.9	△8.2	155.2
合計	226.6	223.4	3.2	101.4

(注)小数第一位未満四捨五入

Hokuriku Electric Power Company

6

個別決算 収支概要

(億円,%)

	2017/3Q 累計 (A)	2016/3Q 累計 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由	
経常収益	電灯・電力料 (再エネ特措法賦課金)	3,371 (457)	3,115 (376)	256 (80)	108.2 (121.5)	燃料費調整額の増加、再エネ特措法賦課金の増加
	地帯間・他社販売電力料	284	229	55	124.3	卸販売収入の増加
	その他収入 (再エネ特措法交付金)	332 (237)	284 (203)	48 (34)	116.9 (116.8)	再エネ特措法交付金の増加
	(売上高)	(3,959)	(3,597)	(362)	(110.1)	
	収益計	3,989	3,628	360	109.9	
経常費用	人件費	370	385	△15	96.0	給料手当の減少、退職給付費用の減少
	燃料費	800	675	125	118.5	石油火力燃料費の増加、石炭価格の上昇
	修繕費	512	491	20	104.2	火力修繕費の増加
	減価償却費	442	461	△19	95.8	
	購入電力料	640	517	122	123.6	再エネ購入費の増加
	支払利息	73	78	△5	92.6	
	租公課	224	221	2	101.2	
	その他費用 (再エネ特措法納付金)	959 (457)	828 (376)	131 (80)	115.9 (121.5)	再エネ特措法納付金の増加
費用計	4,023	3,662	361	109.9		
営業利益	32	19	12	165.3		
経常利益	△34	△33	△1	—		
過水準備金引当又は取崩し	—	△5	5	—		
法人税等	△10	△7	△2	—		
四半期純利益	△24	△20	△3	—		

(注)億円未満切捨

Hokuriku Electric Power Company

7



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 坂 行章
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月31日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 076-441-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	428,873	9.8	9,890	23.5	1,844	39.2	△156	—
29年3月期第3四半期	390,626	△1.8	8,010	△75.9	1,324	△94.9	△438	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,574百万円 (△44.5%) 29年3月期第3四半期 4,634百万円 (△59.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△0.75	—
29年3月期第3四半期	△2.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,556,325	327,906	20.3
29年3月期	1,518,076	327,614	20.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 316,013百万円 29年3月期 316,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	7.8	9,000	△14.6	0	△100.0	△3,000	—	△14.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	210,333,694 株	29年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,543,840 株	29年3月期	1,535,989 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	208,794,943 株	29年3月期3Q	208,802,939 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足資料については、当社ホームページに掲載しております。

※平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	8.5	0	△100.0	△8,000	—	△6,000	—	△28.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	4
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第3四半期の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業における燃料費調整額の増加や再エネ特措法賦課金・交付金の増加などにより、4,288億円（前期比109.8%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は4,306億円（同109.6%）となった。

また、経常利益は、電気事業における大型石炭火力2基の稼働減に伴う燃料費の増加や高稼働・高経年設備に係る修繕費の増加などにより、当社は2期連続の経常損失となったものの、電気事業以外におけるグループ会社の受注増加などにより、18億円（同139.2%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億円の損失（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損益は4億円の損失）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日に公表した予想値からの変更はない。

小売販売電力量については、通期では282億キロワット時程度と見込んでいる。

連結売上高（営業収益）は、通期で、5,850億円程度、営業利益は90億円程度、経常利益は0億円程度、親会社株主に帰属する当期純損益は30億円程度の損失と見込んでいる。

また、期末の配当予想については、厳しい経営状況を勘案し、無配としている。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量（億kWh）	282程度	282程度
〔前期比〕	〔100%程度〕	〔100%程度〕
為替レート（円／ドル）	113程度	113程度
原油C I F（ドル／バーレル）	57程度	53程度

(参考)変動影響額

(億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	10
原油C I F（1ドル/バーレル）	5

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,239,443	1,258,254
電気事業固定資産	786,948	774,307
水力発電設備	107,613	104,970
汽力発電設備	103,033	108,693
原子力発電設備	144,880	132,266
送電設備	157,587	156,457
変電設備	85,843	85,274
配電設備	147,264	147,688
業務設備	32,916	31,445
その他の電気事業固定資産	7,809	7,511
その他の固定資産	41,210	40,182
固定資産仮勘定	179,717	205,100
建設仮勘定及び除却仮勘定	179,717	205,100
核燃料	101,641	87,692
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	75,422	61,472
投資その他の資産	129,925	150,972
長期投資	66,774	86,751
退職給付に係る資産	17,586	17,587
繰延税金資産	38,211	38,727
その他	7,546	8,082
貸倒引当金(貸方)	△194	△176
流動資産	278,633	298,070
現金及び預金	173,746	186,155
受取手形及び売掛金	57,193	59,027
たな卸資産	23,807	30,852
繰延税金資産	4,760	4,462
その他	19,247	17,707
貸倒引当金(貸方)	△121	△135
合計	1,518,076	1,556,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	957,518	991,623
社債	444,893	444,896
長期借入金	406,874	438,336
退職給付に係る負債	31,525	31,199
資産除去債務	60,341	61,382
その他	13,884	15,808
流動負債	212,118	215,970
1年以内に期限到来の固定負債	85,554	90,327
短期借入金	16,127	15,928
支払手形及び買掛金	32,704	28,852
未払税金	8,240	10,350
その他	69,492	70,511
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,190,462	1,228,418
株主資本	310,143	307,891
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	161,842	159,596
自己株式	△3,335	△3,341
その他の包括利益累計額	6,201	8,122
その他有価証券評価差額金	7,238	8,732
繰延ヘッジ損益	—	9
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△619
非支配株主持分	11,268	11,893
純資産合計	327,614	327,906
合計	1,518,076	1,556,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	390,626	428,873
電気事業営業収益	358,656	395,093
その他事業営業収益	31,969	33,780
営業費用	382,615	418,982
電気事業営業費用	354,345	389,123
その他事業営業費用	28,269	29,859
営業利益	8,010	9,890
営業外収益	2,093	1,739
受取配当金	483	774
受取利息	627	107
持分法による投資利益	26	58
その他	956	799
営業外費用	8,779	9,786
支払利息	7,922	7,338
その他	857	2,447
四半期経常収益合計	392,719	430,612
四半期経常費用合計	391,394	428,768
経常利益	1,324	1,844
過水準備金引当又は取崩し	△570	—
過水準備引当金取崩し(貸方)	△570	—
税金等調整前四半期純利益	1,895	1,844
法人税、住民税及び事業税	1,867	2,164
法人税等調整額	△570	△935
法人税等合計	1,297	1,228
四半期純利益	597	615
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,035	771
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438	△156

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	597	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,906	1,533
繰延ヘッジ損益	150	9
退職給付に係る調整額	979	416
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,037	1,959
四半期包括利益	4,634	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,582	1,764
非支配株主に係る四半期包括利益	1,051	810

(3) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はない。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はない。